



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社フジクラ  
 コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長 (氏名) 芹澤 孝治

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	166,510	14.3	7,004	23.2	7,516	63.8	4,087	
29年3月期第1四半期	145,644	13.5	5,687	27.9	4,590	35.7	114	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 8,234百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 17,024百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.33	
29年3月期第1四半期	0.38	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	596,343	230,827	35.0
29年3月期	588,626	224,546	34.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 208,529百万円 29年3月期 202,722百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		5.00	10.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	11.4	16,000	15.7	15,500	29.5	8,000	339.4	28.05
通期	700,000	7.1	38,000	11.0	36,000	10.6	20,000	55.0	70.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	295,863,421 株	29年3月期	295,863,421 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	10,610,501 株	29年3月期	10,610,248 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	285,253,057 株	29年3月期1Q	295,263,532 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成29年7月28日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更等)	7
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、米国の政策不安など懸念材料がある一方で、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,665億円（前年同期比14.3%増）、営業利益は70億円（同23.2%増）、経常利益は75億円（同63.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <事業の種類別セグメント>

エネルギー・情報通信カンパニーにつきましては、エネルギー事業部門における銅価上昇や、情報通信事業部門が海外マーケットを中心に好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比12.7%増の904億円、営業利益は同82.6%増の57億円となりました。

エレクトロニクスカンパニーにつきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）、コネクタを中心とした事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比30.2%増の360億円、営業利益は13億円（前年同期は営業利益0億円）となりました。

自動車電装カンパニーにつきましては、新車種の立ち上げがあった一方で、東欧製造拠点の生産効率悪化に伴うコスト増等を背景に、売上高は前年同期比5.6%増の361億円、営業損失は12億円（前年同期は営業利益14億円）となりました。

不動産カンパニーにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」において、前事業年度に追加取得した物件の収益貢献もあり、売上高は前年同期比9.5%増の27億円、営業利益は同8.4%増の14億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、77億円増加の5,963億円となりました。これは主に、情報通信事業部門やエレクトロニクスカンパニーにおける季節的要因によって、たな卸資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、14億円増加の3,655億円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、62億円増加の2,308億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益、及びその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月9日の決算発表時に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,785	28,491
受取手形及び売掛金	148,969	147,586
たな卸資産	92,501	101,458
その他	24,133	21,692
貸倒引当金	△864	△967
流動資産合計	296,526	298,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,993	89,907
機械装置及び運搬具(純額)	62,633	66,051
その他(純額)	42,656	43,878
有形固定資産合計	195,283	199,838
無形固定資産		
のれん	7,123	6,318
その他	9,962	10,048
無形固定資産合計	17,085	16,367
投資その他の資産		
投資有価証券	41,295	43,903
その他	40,739	40,235
貸倒引当金	△2,266	△2,226
投資損失引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	79,731	81,875
固定資産合計	292,100	298,081
資産合計	588,626	596,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,230	76,818
短期借入金	74,637	72,852
未払法人税等	3,671	3,120
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
その他の引当金	24	—
その他	37,661	44,412
流動負債合計	203,226	207,204
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	101,296	98,797
退職給付に係る負債	8,184	8,250
その他の引当金	36	41
その他	11,336	11,222
固定負債合計	160,854	158,312
負債合計	364,080	365,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	30,012	29,964
利益剰余金	118,867	121,528
自己株式	△5,942	△5,943
株主資本合計	196,013	198,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,284	9,092
繰延ヘッジ損益	465	203
為替換算調整勘定	4,459	5,872
退職給付に係る調整累計額	△5,500	△5,264
その他の包括利益累計額合計	6,709	9,903
非支配株主持分	21,823	22,297
純資産合計	224,546	230,827
負債純資産合計	588,626	596,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	145,644	166,510
売上原価	116,626	135,111
売上総利益	29,018	31,399
販売費及び一般管理費	23,331	24,395
営業利益	5,687	7,004
営業外収益		
受取利息	43	47
受取配当金	373	627
為替差益	—	670
持分法による投資利益	57	263
その他	259	374
営業外収益合計	733	1,983
営業外費用		
支払利息	604	695
その他	1,225	775
営業外費用合計	1,830	1,471
経常利益	4,590	7,516
特別利益		
投資有価証券売却益	134	95
特別利益合計	134	95
特別損失		
事業構造改善費用	146	—
訴訟和解金	87	—
その他	9	—
特別損失合計	243	—
税金等調整前四半期純利益	4,481	7,612
法人税等	1,164	2,592
過年度法人税等	2,758	—
四半期純利益	557	5,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	672	932
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△114	4,087

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	557	5,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,773	1,807
繰延ヘッジ損益	111	△392
為替換算調整勘定	△15,943	1,706
退職給付に係る調整額	413	252
持分法適用会社に対する持分相当額	△390	△160
その他の包括利益合計	△17,582	3,214
四半期包括利益	△17,024	8,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,856	7,281
非支配株主に係る四半期包括利益	△168	953



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループでは、「2020中期経営計画」において予定されている設備投資計画を契機とし、国内の有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。その結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれることから、費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。この変更により、当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は定額法に統一されています。

また、当社及び国内連結子会社は減価償却方法の変更にあわせて有形固定資産の使用実態を見直し、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ366百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	80,299	27,674	34,199	2,525	945	145,644	—	145,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	62	9	—	10	173	△173	—
計	80,389	27,737	34,209	2,525	956	145,818	△173	145,644
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,165	63	1,454	1,326	△323	5,687	—	5,687

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	90,480	36,042	36,108	2,765	1,115	166,510	—	166,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	71	11	—	2	189	△189	—
計	90,585	36,113	36,119	2,765	1,117	166,700	△189	166,510
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,780	1,311	△1,251	1,437	△273	7,004	—	7,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更し、一部の有形固定資産について耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「エネルギー・情報通信カンパニー」で189百万円、「エレクトロニクスカンパニー」で63百万円、「自動車電装カンパニー」で43百万円、「不動産カンパニー」で56百万円及び「その他」で13百万円増加しております。